

ホモデウスと日本

Homo Deus and Japan

序

昨年、世界のベストセラーになった「ホモデウス」、日本でベストセラーになった「サピエンス全史」に次ぐ歴史家ハラリ博士の新作、ビッグデータと人工知能、アルゴリズムの急速な発達、遺伝子操作の進展などの結果、現代社会が2100年に向けてどのような変容するのか、こうした自書が英語では読まれている。ユダヤ人の著者は、ユダヤ教は農業社会の人々の行動規範として成立したと喝破し、近未来の人類の行動規範を予言している。「人の苦しみをわがこととして受け入れる人道的文化、ヒューマニズムが普及する」というのである。経済の論理には影響があるだろうか。近代工業社会は資本を必要とし、銀行制度と株式会社制度を必要とした。イノベーションの中核がアルゴリズムになれば、限界費用ゼロのビジネスがますます増えて、資本の論理とは違う経済が現れる。そのとき、経営者の価値観が投資家や消費者の選択の対象となることは、先般のフェイスブックの一件に象徴されている。

ダイバーシングについて気になる語を聞いた。米中はもちろん、ロンドンやベルリンに比べても東京の取り組みが進んでいないというのである。XとYの関係を1つの数式でなく、非線形の関数を含めて数十の回帰式でとらえるのがダイバーシング。大学生が1年も勉強すれば十分取り扱える技術だという。それでも上場企業や国立大学での取り組みは活性化していない。世界のプレイヤーと一緒に働いていないのだろうか。

次回から、技術の進展と地方創生の2つの視点から気になる語種を取り上げていきたい。

(経済産業研究所理事 岸本吉生)

※この連載は毎月第1金曜日に掲載いたします。

— 目次 —

(1) 「序」	1
(2) 「データ社会の問題解決に哲学も」	2
(3) 「試される時代に乗る視力」	3
(4) 「次回の議長国日本に強い期待」	4
(5) 「ブロックチェーンへの期待」	5
(6) 「ベンチャーを育てるエコシステム」	6
(7) 「高齢者自立支援への投資が重要」	7
(8) 「福岡発の海外ベンチャー」	8
(9) 「イスラエルに学べ」	9
(10) 「インドからスタートアップを」	10
(11) 「スタートアップの発射台」	11
(12) 「社会課題先進国の可能性」	12
(13) 「価値創造こそが重要」	13
(14) 「門前町の100年ビジョン」	14
(15) 「環境と自然をモデルに」	15
(16) 「量子生物学で負荷削減」	16
(17) 「バイオデザインという方法論」	17
(18) 「ソーシャルベンチャー活動」	18
(19) 「日本全体で高めあう五輪に」	19
(20) 「ポストLCC時代と京都」	20
(21) 「山水郷と第四次産業革命」	21
(22) 「超成長都市 福岡の秘密」	22
(23) 「オンライン社会と担い手」	23
(24) 「コロナ間氷期」	24
(25) 「新製品の開発に至るまで」	25
(26) 「地方創生 高校と大学のこれから」	26
(27) 「旅のひと」	27
(28) 「限界集落と団地の自治」(前編)	28
(29) 「限界集落と団地の自治」(中編)	29
(30) 「限界集落と団地の自治」(後編)	30
(31) 自然から学ぶ智慧はおとしもの.....	31
(32) 2040年代を考える	32
(33) 常若(とこわか)産業宣言	33
(34) 離島に残る愛郷心.....	34

(35) 職業高校から故郷を思う.....	35
(36) X R 総合展.....	36
(37) デジタル・マーケティングはどこに向かうのか.....	37
(38) ネイティブな発音から始める英語.....	38
(39) デジタル化で変わる会社と仕事㊦.....	39
(40) デジタル化で変わる会社と仕事㊧.....	40
(41) 山水郷.....	41
(42) 西瀬戸内海の離島半島.....	42
(43) 常若を支える活動.....	43
(44) 関係の重要性を学ぶ.....	44
(45) 持続可能なキャリア.....	45
(46) デザインに関するコンサルティング.....	46
(47) W T T H を望む.....	47
(48) 四国の右下.....	48
(49) 動かない希望の星.....	49
(50) 火と水の交わり 古老の言葉.....	50
(51) メタバース.....	51
(52) 一生青春.....	52

(1)「序」

2018.7.6

昨年、世界のベストセラーになった「ホモデウス」。日本でベストセラーになった「サピエンス全史」に次ぐ歴史家ハラリ博士の新作。ビッグデータと人工知能、アルゴリズムの急速な発達、遺伝子操作の進展などの結果、現代社会が2100年に向けてどのように変容するのか。こうした良書が英語では読まれている。

ユダヤ人の著者は、ユダヤ教は農業社会の人々の行動規範として成立したと喝破し、近未来の人類の行動規範を予言している。「人の苦しみをわがこととして受け入れる人道的文化、ヒューマニズムが普及する」というのである。

経済の論理には影響があるだろうか。近代工業社会は資本を必要とし、銀行制度と株式会社制度を必要とした。イノベーションの中核がアルゴリズムになれば、限界費用ゼロのビジネスがますます増えて、資本の論理とは違う経済が現れる。そのとき、経営者の価値観が投資家や消費者の選択の対象となることは、先般のフェイスブックの一件に象徴されている。

ディープラーニングについて気になる話を聞いた。米中はもちろん、ロンドンやベルリンに比べても東京の取り組みが進んでいないというのである。XとYの関係を1つの数式でなく、非線形の関数を含めて数十の回帰式でとらえるのがディープラーニング。大学生が1年も勉強すれば十分取り扱える技術だという。それでも上場企業や国立大学での取り組みは活性化していない。世界のプレイヤーと一緒に働けていないのだろうか。

次回から、技術の進展と地方創生の2つの視点から気になる話題を取り上げていきたい。

(経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(2) 「データ社会の問題解決に哲学も」

2018.8.3

パリに本部がある国際比較法学会。その第20回学会が福岡市で開催された。ホスト役は、九州大学の河野俊行教授。昨年から世界文化遺産を選定するICOMOSの委員長を務める国際派でいらっしゃる。

九州大学の関係者が尽力したテーマはデータ社会と法学。シェアリングエコノミー、自動運転、人工知能、忘れてもらう権利など、法律学者だけでは難しいテーマをあえて用意し、エンジニアや企業経営層を含めて論じる場が設けられていた。

特に、今年5月に発効したEU委員会の一般データ保護規則(GDPR)に関しては、EUからの参加者が次々に問題点を提起するなど、データと技術革新、表現の自由とプライバシーをはじめ、価値の調和の取り方について、議論を尽くすことが難しいと実感した。

個人の履歴、健康状態、身体的特長(写真を含む)など恥ずかしいものや不名誉なものまで、いったんデータで保存されると自分の支配の外に出てしまう。利便性を手にする半面、プライバシーを守ることは難しい。ブロックチェーン技術に期待する向きもあるが、アルゴリズムに法人格をとらせて責任を追及すべきとの議論も出てくる。

日本では、データ社会と法律の問題は、企業やイノベーションの問題ととらえられがちだが、データサイエンティストと法律家、哲学者が価値論までさかのぼって議論を尽くす舞台づくりが必要になっているのではないか。

(経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(3) 「試される時代に乗る視力」

2018.9.7

慶応4年を明治元年と改元してから150年。私たちは、4つの産業革命の影響を受けている。第三次産業革命はIT技術で私たちの暮らしを変えた。車や住宅のシェアリング、越境ビジネスのネット・マーケティング、多様な決済手段。国際電話も画像送信も無料になった。産業革命は、動力、素材、電気など規模の経済を促してきたが、いまではスピードやアイデアの競争が主戦場だ。

ウィンドウズ95が登場した年に生まれたデジタル・ネイティブは社会人となった。この世代は、エネルギーや生態系に関する認識、大きな組織への忠誠心、言葉の通じない相手との仲間づくりに新しい風を運ぶ。日本選手がアジア大会で大活躍した背景には、選手に合わせた育成策の貢献もあるだろう。この世代がほかの分野でも大いに活躍するために、デジタルに明るいとは言えない世代がどう応援するかが問われている。

第四次産業革命では、機器と機器が常時つながり、アルゴリズムに従って仕事をする。自動車の運転から解放されれば大量の自由時間が生まれる。テレワークにより通勤時間が自由な時間になる。看護や介護は今よりも少人数でできる。運転免許の更新、所得税の確定申告は自動になる。そうして得られた時間を人類は何のために使うのか。

社会貢献という方もあれば、趣味や深い知識・経験、デザインなど誰かを喜ばせるという方も。いま起きている動きに目を懲らし、流れに乗る。その動態視力が問われているのではないか。

(経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(4) 「次回の議長国日本に強い期待」

2018.10.5

蔵相会合が99年から開かれているG20。08年からは首脳会合が開かれ、関連する大臣会合や関連イベントも増加している。主催国の政治力を補う仕組みの1つがT20。開催国のシンクタンク(thinktank)が中心になって、世界の学者、有識者の提言を受け取り、G20首脳会議に伝達する。ドイツは精力的にT20を活用し、今年もアルゼンチンの2つのシンクタンクが活躍した。9月17日には20の提言を含むコミュニケが、マクリ大統領に手渡され、11月の首脳会合に活用される。

アルゼンチンから見た世界は、日本とは違って見える。第四次産業革命は成長と社会の発展の機会でもあるが、南米が置き去りにされる脅威でもある。農業貿易国家にとって、先進国の保護主義的な動きは新興国、開発途上国の国際収支と経済成長を脅かす。

何よりも、今回出席して感じた最大のことは、南米だけでなく、欧州にも、多角的貿易体制が崩壊するとの深刻な危機感が共有されていること。アメリカが築き上げたブレトン・ウッズ体制の根幹を守ることに、次回議長国日本への強い期待がある。同時に、人材に投資し、企業の売り上げを伸ばして雇用を増やす。日本の成長戦略と同じ政策の枠組みをG20各国がシェアすることも期待されている。

マクリ政権は、マクロ・金融面で国際的な信認の低下に苦労しているが、IMFとの協調、開放経済路線を取りながら国民の支持を何とか維持しようとしている。各国の経済政策の協調には、国際的な世論が重要な役割を果たすと改めて認識する機会となった。

(経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(5) 「ブロックチェーンへの期待」

2018.11.2

ブロックチェーン技術は、その幕開けがビットコインという形で現れたため、金融技術、仮想通貨と関連付けて、その社会的インパクトや足元の課題に注目が集まりがちである。

リーマン・ショックの後の金融界において、特定少数の金融組織が影響力を持つ通貨制度ではなくて、個人間で安心して取引ができる暗号通貨に関心が高まったことは、今日の技術の発展を支える精神的なバックボーンとなっている。

この10年の社会実験の結果、ビットコインに関して言えば、偽造もできないし、取引履歴が確実に把握できるという効果が確認された。また、イーサリアムは、そのプログラムの特性として、自動実行の契約ロジックまで取引履歴に残せるために、スマートコントラクト（アルゴリズムが自動判定する人または他のコンピュータとの約束）を現実のものとする道を開きつつある。

次の課題は、取引速度の高度化、1円未満のごく少額取引の実用化、ICO段階での責任の所在の明確化、特に、国際的に予見可能な事業環境の整備ではないか。4月に東京で行われたハッカソンを見学する機会があった。100人近いブロックチェーン技術者が世界中から集まり、各自の腕を競い合い、ベトナム、ネパールなどから優秀な技術者が参加しており、大学教育も及ばない新規分野ならではだと感じた。

ブロックチェーン産業の育成にはいくつかの政策関与が考えられるが、最も大切なことは自主性を尊重する環境ではないか。日本の地の利を生かして、内外のエンジニアが新しいビジネスを生み出すことができるよう、長期的な視野に立って政策の舵（かじ）取りが行われるかどうか、国内のみならず、世界中の期待が寄せられている。

(前経済産業研究所理事 岸本吉生)

(6) 「ベンチャーを育てるエコシステム」

2018.12.7

昨年11月、イスラエルのコーヘン経済大臣が来日した際に、日本イスラエル・イノベーションネットワーク総会が開催され、5月には安倍総理がイスラエルを訪問し、このネットワークの活用でネタニヤフ首相と一致した。

スタートアップ国家戦略を標榜するイスラエルには7000社以上が存在しており、300以上のR/Dセンターが海外の一流企業と事業提携をしている。優先分野はコンピューターと健康医療。同国最大のVC、Pitangoは、健康医療に特化したチームを編成し、日本、中国をはじめ外国と提携したビジネスを志向している。

自動車では、CASE (Connectivity, Autonomous, Shared, Electric) の分野ごとに、目標の設定、概念実証、実用化と手順を踏むベンチャー企業が多数活動しており、日産自動車とトヨタが事業提携を開始している。

先月、日本イスラエル・イノベーションサミットが東京で開催された。イスラエル企業との事業提携に積極的に取り組むことも課題であるし、官民のスタートアップ政策の強化も急務である。東大エッジキャピタルは創立15年を経て、アルゴリズムをはじめ、学生起業家の輩出が本格化し始めており、機運は高まっている。

日本の比較優位が発揮されるベンチャー・エコシステムはどのようなものなのか、多くの主体が他国に学びながら実践している。四季のある気候風土に根ざす自然と精神性、長きにわたって激変を免れた歴史・文化は、日本ならではの「感性に強みをもつビジネス」の苗床ではないか。

(前経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(7) 「高齢者自立支援への投資が重要」

2019.1.4

日本の65歳以上人口は、1950年にはわずか5%であったが、2030年には3人に1人に達する。健康寿命の伸びも著しい。10年前の追跡調査においても、80歳男子の70%、同じく女子の85%が多少の助けがあれば日常生活が営めている。

ここ数年、防災・災害産業や健康・長寿産業の見本市が全国各地で開かれ、多数の来場者が参加している。画像センサー、超音波センサー、データ解析プログラムなどにより、携帯端末に必要な情報を供給し、従事者の省力化に貢献するサービスが年々進化してきている。

高齢者にとって、自らの意志で、他人の世話になるべくならずに過ごし、親しい仲間と語らうことは生きがいになる。こうした社会的課題に対して、若い世代と経験豊富な医療・介護関係者が協力して、実践的なサービスを導入することは、社会保障負担を減らすことにも大きく貢献する。

科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センターでは、理論・実証的な研究の枠を超えて、高齢社会のデザインの領域で15ものプロジェクトを実施している。若い研究者にとっては、実践的な研究は論文として価値が認められにくいという問題もあるようだが、地域を守るために多くの若い世代が、新しい発想や技術を応用することを待望している。

成長率や利益率という尺度では、AIやIoTなどにはかなわないが、高齢社会の世界の先頭を担っていることを考えると、こうした分野に対して、リスクマネーが供給され、社会的に意義の高い製品・サービスが生まれ、世界の高齢者に貢献すると期待される。

(前経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(8) 「福岡発の海外ベンチャー」

2019.2.1

スタートアップ都市宣言を12年に行った福岡市は、14年に創業・雇用創出の国家戦略特区に指定された。高島市長がシンガポール、フィンランド、フランスなど海外のパートナー都市を精力的に回り、海外での支援を受けるとともに、インバウンド創業の支援、グローバル・スタートアップセンターを運営している。毎月180件の相談があり、その90%は海外からの問い合わせだという。民間企業に任せられた入居型支援施設がG r o w t h N e x t。弁護士、起業コンシェルジュなどを無料で利用でき、既に150社が起業している。

福岡市の政策は、短期間で成果が出た部分もあるが、底流には90年代後半からの福岡県のベンチャー政策の文脈がある。クリエイターとコンピューター・プログラマーが出会う場を創設したり、九州大学と組んで、研究開発型の創業を促したりする取り組みが継続してきた土台があって、開花している。

イギリスから福岡に移住したある起業家は、「福岡市長に直接支援すると言っていただけでとても勇気が出た。海外のスタートアップ展示会に参加したときに、福岡市の出展があり、日本にも企業化に親切的な都市があると知り移住に至った。海外からのインバウンド起業家はこれからも増えていくだろう」と語ってくれた。その企業はタブレット端末のアプリ関係であるが、起業家の母国で有望なビジネスをまず日本で始める、といった流れが本格化すれば、日本のベンチャー・エコシステムは世界とつながっていく。

(前経済産業研究所理事 岸本吉生)

HOME

(9) 「イスラエルに学べ」

2019.3.1

人工知能、自動運転、サイバーセキュリティで日本でも話題になるイスラエル。この国のベンチャー・エコシステムを支えているものは何なのか。根底は資源も物づくりの基盤もないなかで経済発展を成し遂げるには頭脳に頼るしかないという共通認識。シリコンバレーで働いた者の帰国などもあり、アメリカの大企業の研究開発拠点を誘致しながら、スタートアップを同国の経済省が支援するプログラムが成果を挙げている。人材の供給源は皆兵制度。一番優秀な男女はサイバー攻撃部署に配属され、兵役終了後大学でコンピューター・サイエンスを専攻し、その分野のプロとして産業界に転じる。

ユダヤ人文化もベンチャー・エコシステムを支えている。日本語では、めちゃくちゃとか混沌を意味する「バラガン」が国民性。思ったことは突拍子のないことでも行動に移し、周囲も当たり前のことと受け止める。失敗は当たり前で、何回も周囲がつきあう。創業者がその初日から、国内市場ではなく海外企業との商談をめがけて製品のコンセプト、試作品開発に挑む姿には敬服する。

仕上がりの水準が高いことと、商談相手との契約内容を明確に意識して取引先に飛び込むことも日本が学ぶべき点がある。無重力空間で金属や化学品の結晶化実験をする躯体、風速1メートルでも発電できる小型の風車、レーザープリンターのインクを何回も消去できるコピー用紙。いずれも日本市場での販売をとという熱気にあふれている。日本にも同じ水準のベンチャー企業は多数ある。海外市場での成功を支援する環境を整備する必要を実感する。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(10) 「インドからスタートアップを」

2019.4.5

おなかをこわすから気をつけて。人生観が変わるそうですね。インドの農村とバンガロールのスタートアップ企業を訪問する前に、一様にアドバイスを受けた。

この数年、4Gの通信網が全国にいきわたり、都市5億人、農村8億人のインドに地殻変動が起きている。スクーター程度で隣の村か郡の中心都市にしか通えなかった農村の暮らしが動画で世界とつながったのである。逆浸透膜の安価な浄水器がレストランに普及して食あたりも激減した。アセアンの地方都市と比べると、アーメダバードやバンガロールの町並みは整然として道路もきれいに舗装されている。優秀な頭脳が海外で勉強し持ち帰った成果が、まちづくりや大学教育に生かされている。インドはいまいちど、この眼で確かめる価値がある。

シリコンバレーと人的なつながりが強いIT先進国。日本の製造産業との連携を強く望んでいる。インドの大学には、実用化を支援してなんぼという雰囲気がある。そのひとつがIIS (Indian Institute of Science)で、数十の専門課程で2800人の博士課程が学ぶ。建学の理念は、社会の物質的繁栄への貢献。スタートアップ企業を選抜して技術の実用化をともに進めるプログラムがある。

フィンテックや医療福祉の分野は、日本では社会制度が稠密(ちゅうみつ)に整い、前例のないサービスや製品が市場に参入するには時間が掛かる。日本発のスタートアップが世界に打って出るときに、インドの大学とベンチャー・キャピタルのサポートを受けることは、彼らの能力を考えても、事業展開のスピードを考えても意義が大きいのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(11) 「スタートアップの発射台」

2019.5.3

問題には、3つのタイプがあるという。Simple (単純)、Complex (複雑)、そして Wicked (厄介)。課題も解決策も明快な作業は Simple。解決が困難な問題が Complex。Wicked は、問題を定義することも困難な問題。シリコンバレーのスタートアップを見ると、どのような顧客を対象にどのようなビジネスをするかという、いわば Wicked な次元に、創業者が仲間とともに相当のエネルギーを費やしている。

ビジネスの目標ができたら、概念設計と試作品開発に進む。その間の費用は、投資家が出資した資金が充てられ、銀行借入は行わないのが原則。出資額という予算と、期間という制約のなかで、試作品をつくる。このプロジェクトをマネジメントするのが、創業者と投資家。2人は同じ船に乗って成功に向けてまい進する。この段階では、目標の達成のために、外部の力も借りて、プロジェクトを首尾よく進めなければならない。NASAの宇宙計画の過程で生まれたプロジェクト・マネジメントの技法が、民間ビジネスマンの資格としても普及している。

暮らしの精神的満足が顧客の大きな関心となり、ITの急速な変化によりビジネスで解決できる問題領域が日々広がるいま、大学での専門的な知見と、プロジェクト・マネジメントの経験の双方が必須になっている。

スタンフォード大学のデザイン・スクールを訪問すると、専門分野の違う学生が、10万ドルの予算と1つの課題を与えられ、1年間かけて試作品を開発する光景に出会った。このような機会が国内のいくつかの大学にあることは、スタートアップ・エコシステムを発展させるために大きな意味を持つのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

(12) 「社会課題先進国の可能性」

2019.6.7

スタートアップに投資するかどうか、ベンチャーキャピタリストが判断材料として重視することは、本人が持つ熱量と、社会課題に挑むその内容だという。インドのムンバイにあるアービッシュカールというベンチャー・キャピタルは、新しい技術に着目するのではなく、創業者の情熱に注目して投資する。20年ほどの歴史を持つ同社が最初に手掛けたのは、インドで最も貧しい地域の農村に、生乳のサプライチェーンを構築することだった。構築できれば、大きな市場となることは明白だったが、だれもがこの地域ではできないと考えていた。このキャピタルが重視するのは、目新しい技術ではなく実行力。

日本では、イノベーションと言えば今ない技術を利用することを指すことが多いが、既存の技術を組み合わせることによって、新しい市場を創り出すことができる。わが国では、学校教育や医療福祉は公的制度に裏打ちされているが、スタートアップの創意工夫によって、英語コミュニケーション、アルゴリズム、健康長寿など生活者のニーズを引き出すビジネスが生まれる余地が大いにある。

ものづくりとは違って、サービスの生産性は時間効率では計れない。レストランや美容院の値段が店によって大きく異なるのは、顧客の満足をどこに見出すか、製品と比べてはるかに選択肢が多いからである。社会課題先進国の日本が、こうした分野のイノベーションに成功すれば、日本だけでなく、世界のビジネスに発展するのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(13)「価値創造こそが重要」

2019.7.5

先日お会いしたスタートアップの経営者は、高専から大学に編入学して博士号をとった人物だった。思いついたことを形にするのは自然に手が動くという。美大の卒業生にもそうした能力を持つ方がいらっしゃる。

国内有数のある大学では、これまで100社近いベンチャー企業が設立されて上場企業も誕生しているが、売り上げが100億円を突破した会社はまだないという。技術を研ぎ澄ますことと売り上げを伸ばすことの間になにかがあるのか。顧客価値を提供する具体像を描く際に、自由に発想して形にする方法論と経験が弱いからではないか。普通高校が5教科7科目制を一律に採用し、かたや大学では特定分野に特化してしまうことが関わっていると感じる。

心理学や美術を学んだ卒業生がロースクールやビジネススクールに入学するのがアメリカ。複数の背景を持つことで、多様性と自由な発想を生む土壌がある。さらに、アメリカは日本の自動車や半導体産業が成長した80年代後半以降、理系人材にアートやプロジェクト・マネジメントを履修させる方針に転換をした。リーン・スタートアップが提唱されたのは11年であるが、それより20年前も前から、デザイン思考を含めて、新規プロジェクトを文献的に、他社と協力して成功する方法論が試行錯誤され、大企業においても定着している。

資金調達、企業法務・税制、組織マネジメントは大切であるが、価値創造こそスタートアップの使命。アメリカの経験と蓄積を活かして、国内の大学、高専で価値創造の方法論を実践した卒業生が夢に向かってまい進することを期待したい。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(14) 「門前町の100年ビジョン」

2019.8.2

世界遺産の高野山(和歌山県)には多くの外国人が訪れているが、そこからさらに3時間の熊野にもヨーロッパを中心に外国人が訪れている。そのきっかけとなるのがダブル巡礼証明書。スペインにある世界遺産サンティアゴ・デ・コンポステーラと熊野の両方を巡礼した人だけに証明書が発行されるのである。われわれ日本人が熊野に行ってもその存在は目につかないが、SNSの世界ではその気になればすぐに知ることができる。

日蓮宗の修行の場、身延山門前町(山梨県)には20数軒の宿坊があるが、そのなかにトリップアドバイザーでおもてなし9.8という高得点の宿坊がある。スタッフは英語を少し話す程度であるが、宿泊する外国人の感想を記すノートを置いて日々研鑽を重ねている。ドイツ人の男性が、宿泊体験をきっかけにスタッフに加わり、コミュニケーションが一気に高まっている。今では宿泊可能な部屋数が悩みだという。日蓮宗の街という起源を大切にしながら、世界に開かれた普遍的なメッセージをどのように出していくのか。その中心に、東京から移住した若い世代がいることは心強い。

こうした街の将来ビジョンを描くことは簡単ではない。これまでの集客方法や顧客層があり、外国人が来ることへの心配もある。それを乗り越えて、いくばくかの外国人に定着してもらえば、その土地の歴史や文化を楽しむ輪が広がっていく。旅館街のある温泉町も同様。どのようなレベルの街づくりを目指すのか、教育委員会も含めて市町村が100年ビジョンともいえるべき街の理念を、時間をかけて集約して形にする作業が必要となっている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(15) 「環境と自然をモデルに」

2019.9.6

世界遺産となった福岡県宗像市の宗像大社。ここでは14年から、国際環境会議が開催されている。その特色は、海の環境を良く知る研究者や全国の有識者が集まることである。今年のG20で対策の方向性が示された海洋プラスチックについては、3年前の会議で詳細な報告がされていた。その後、世界中で機運が盛り上がったことはご案内の通りである。

今年は、地元の若い漁師が、プラスチックの状況を良く知っていても回収する手立てがありませんと発表した。隣の福津市はウミガメが上陸する日本最北端の地域。まずは、中国、韓国と近い玄界灘をモデルにして、官民で何ができるのか、調査と提言をまとめることが重要と感じた。

宇沢弘文博士は、市場に任せておけない財産として森林、海洋、教育などを挙げ、社会的共通資本と定義した。その具体化はこれからであるが、SDGsが政府と大企業中心の取り組みにならないよう、今一度、根底から考える時期に来ているように思う。

1つの着眼点は、環境と観光の組み合わせ。ごみを捨てない、有害物質を排出しない、という環境対策から、美しい自然、おいしい天然水、森里川海の連環など、自然に対する敬愛をベースに、皆が憧れる美しい地域を目指してはどうだろう。信州松本市は、おいしい水と空気、美しい風景で知られているが、外国人観光客が訪れたい都市のトップ3に入っている。松本城よりも高いビルを建てない、電線を地中化する政策を堅持している。高い効率で豊かさを手にした日本の次なる目標は環境と観光ではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(16) 「量子生物学で負荷削減」

2019.10.4

私たちの体を成す、食べた栄養の消化や新陳代謝に必要な酵素というたんぱく質。その酵素の働きは、私たちが高校までの物理や化学で習った現象とは異なるようだ。最先端の科学者による研究は日進月歩であり、そのメカニズムが解明され始めている。キーワードは量子力学。

原子核の周囲を回る電子がとなりの原子に飛び移るのが、量子力学におけるトンネル効果。われわれ生物は、微生物を含めて、それに必要なエネルギーを太陽からの光子から得てトンネル効果を活用している。動物の細胞内のミトコンドリアや、植物の細胞内のクロロフィルは、酵素の機能によって、工業的なプロセスよりもはるかに効率良い形で物質を変換している。詳しくは「量子力学で生命の謎を解く」(出版・S Bクリエイティブ)をお読みいただきたい。

この分野は量子生物学という分野であるが、その発展は現代文明が地球にかけている負荷を減らすことに大きく役立つ可能性がある。そのひとつが量子コンピュータである。アメリカのMITの量子コンピュータ技術者は、植物が量子コンピュータの機能を発揮しているという論文を読み、それまでの研究内容を見直すことになった。人間の脳のような省エネルギー型のコンピュータが将来誕生する可能性がある。また、酵素を用いて生活や製造プロセスから生じる廃棄物を処理すれば、酸やアルカリのような有害物質に依存しなくて済む可能性がある。人工知能やIOTに関心が高まっているが、この分野の発展が人類にもたらす恩恵にも注目する必要があるようだ。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(17) 「バイオデザインという方法論」

2019.11.1

日本の医療機器は、計測器の系統は国産があるが、治療器はアメリカ製が多い。製薬と医療機器には違いがあるようだ。そのギャップを埋めようと東京大学、東北大学を中心に医療機器開発のエコシステムを構築する動きが4年前から始まっている。バイオデザインという取り組みである。

心臓のバイパス手術では、肉眼では見えないほどの細かな作業があり、ダビンチという手術機械が誕生した。それを超える機械が開発中である。医師が直面する困りごとを潜在的ニーズとして掘り起こし、それを解決する方法を医師、エンジニア、デザイナーなどさまざまな人に加わってもらいアイデアのたな卸しをする。この段階では、何がよいとか悪いとかは評価せず、200にも及ぶアイデアを出し尽くす。そして、規制、安全性、経済性など複数のスクリーンで数個を選ぶ。試作はわずか数カ月で行う。これまで数百人の若い人材が参加し、既に5つの特許と1つのライセンス契約が生まれているという。

バイオデザインは、スタンフォード大学で生まれた方法論であるが、この方法論を生み出したことによって、ビジネススクールやエンジニアと医学校との連携がよくなり成果につながっている。医工連携とひとくちに言うが、やはり成功のためには共通の方法論が基盤となる。来年にはバイオデザイン学会が設立され、より多くの大学も加わり、活動が拡大する予定である。日本の高齢化社会問題は、世界の医療関係者が注目しているようだ。日本発の医療機器が、人類の健康長寿に貢献することを期待したい。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(18) 「ソーシャルベンチャー活動」

2019.12.6

ベンチャー企業のエコシステムの隣には、社会課題を解決しようと独立する若い人材のエコシステムがある。

いま、金融庁の行政が転換して、地域課題を解決する共同金融組織のトップのなかに、このエコシステムを担おうと活動する方が出始めており、その1人が第一勧業信用組合の新田信行理事長である。SDGsを経営方針の中核と宣言して東京23区に引きなおした目標を設定し、創業支援ファンド、アクセラレータプログラムと並んで、地方と23区をつなごうと全国36の金融機関と提携している。

先月22日、新田理事長も参加して、第1回ソーシャルベンチャー活動支援会議が都内で開催された。主催者の新井和宏さんは、EUMOという会社を立ち上げ、ソーシャルベンチャーのための「共感社会資本」の発展に尽力されている。北は仙台から南は那覇まで6つのスタートアップとそれを支援する方のプレゼンがあり、会場は熱気にあふれていた。京都信用金庫の榊田隆之理事長、飛騨信用組合の古里圭史常務理事も登壇し、これから起きる変化へのビジョンを語られていたのが心強い。金融庁の日下智晴室長からは、ソーシャルベンチャーをサポートする金融機能が重要であり、そうした方向に舵(かじ)を切る金融機関を応援するエールを送っていただいた。

ベンチャービジネスと言えば、リスクマネーと考えがちであるが、地域への共感、理念への共感を基盤とする共同金融組織の活動は、大きな組織よりも自立を選ぶ若者たちの強い味方になっていくのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(19) 「日本全体で高めあう五輪に」

2020.1.10

オリンピックの開会式まであと200日弱。選手がコンディション万全で活躍し、多くのメダルを獲得することを皆で祝福したい。

先日、オリンピック委員会の山下泰裕会長のお話しをうかがう機会があった。

選手に選ばれてプレッシャーはないのですか、という質問がよくあるが、長い間夢見たオリンピックに出場することは喜びそのものであり、そんな心配はいらない。地元開催は応援が大きいから元気百倍になる。自分が努力した成果が本番で生かせるかどうかは、声援や期待を感じることができると大きく左右される。自分の最大の任務は、選手たちがそうした心境で活躍できる雰囲気を作ることだ。自分の最大の任務は、選手たちがそうした心境で活躍できる雰囲気を日本全体で高めていくことなんですと話された。オリンピック委員会にはいろいろな役割があるのだろうが、こうした点に一番重きを置く山下会長がおられて、選手やコーチたちはどんなに心強いだろう。

業績を可視化して管理する風潮があるが、スポーツの世界では、それだけでは勝者にはなれないように感じる。データに基づいて自らを高めることは大切だが、やってやろうという空気をチームが持てるかどうか。達成型組織、多元型組織の先に行くテール組織の現場では、管理職はおらずコーチだけがいるという。上下関係や業績目標はなく、一人一人が、もっと良い仕事をするために、コーチの助言を生かしながらチームで助け合う。山下会長の目指す世界と通じているのではないだろうか。選手たちの活躍が、私たちの組織にも元気をくると胸を膨らませている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(20) 「ポストLCC時代と京都」

2020.2.7

京都での賀詞交歓会の翌日、最近の町家の変化をどう思うか意見を聞かせて欲しいと、地元の友人とともに歩いてみた。祇園祭の山鉦巡行で有名な四条通り室町界限、四条烏丸の西北、呉服屋が日本一集まっている地域である。

この1～2年、呉服屋のビルが外国人観光客向けのホテルに改装され、京都らしさがなくなってしまうか心配だという。スーツケースを引くアジア人観光客が多数見られ、ビジネス街から観光地へと変貌を遂げ始めている。改装されたホテルは、町家となじむよう、和風のデザインがされ、通りの看板も目立たない。

町家歩きは楽しいし、寺社仏閣、おいしい食べ物は、200カ国の観光客に幅広く人気があるだろう。外国人が増えたときの言葉やサービスの難しさを考えると、外国人向けに専門化した高級なホテルが増えることはむしろ好ましく、地元ビルオーナーの課題は、宿泊客のレベルにふさわしいセンスの良いレストランやカフェを増やすことではないか、と感想を述べた。

そんな京都で「ポストLCC時代のアジア」という小さな展示会が16日まで開かれている。域内の自由な移動を実現したEUと同じように、LCCのおかげで都市間の物理的・心理的距離が近くなったアジアが、これからどうなるのか。アジア4カ国7人の芸術家が作品を展示している。コロナウイルスの影響で、足元では反対の動きが起きているが、その先ではより高いレベルの混交が起きるだろう。室町界限がそんな交流の名所になることに注目したい。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(21) 「山水郷と第四次産業革命」

2020.3.6

都心の高層マンションに住む共働きエリート家族と、地方の農山村に住む若者たちの間には接点もなく、会ってみても共感することもない。そうした見方に一石を投じる本が、井上岳一さんの「日本列島回復論」である。

大企業のサラリーマンという職業に、安心が伴わなくなり、それよりも、実際に助け合える人間関係を求めて、SNSでのつながりを重視する働き方、生き方を選ぶ若者が増えている。

人のつながりに加え、水や食料が身近にあることも重要で、そうした恵みがある地域を山水郷（さんすいきょう）という。自動運転、遠隔医療など第四次産業革命の実装が山水郷で行われるようになれば、世代を超えて心豊かな暮らしができる。

1都3県には1部上場企業の62%が存在し、人口3000万人のうち、76%は出身も東京圏。東京圏の若者が山水郷に移住する意義に思いをいたす時期なのだろう。

山形県庄内平野に立地している慶応大学先端生命科学研究所はその一例。自然豊かで時間がゆっくり過ぎる環境は研究に向いているという。

企業の本社を地方都市に移すことは、山水郷での暮らしにつながる。企業が自治体と一体となって、教育、まちづくりまで協働することで、さまざまな成果があがることは、石川県小松市でのコマツの活動からも明らかだ。仕事はエキサイティング、暮らしはスローライフと一粒で二度おいしい。外国人とのビジネスでの交流にも、これから山水郷が活用されるのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(22)「超成長都市 福岡の秘密」

2020.4.3

後輩からいただいた一冊の本、『超成長都市「福岡の秘密」』。若くして地元に戻り、福岡市をはじめとする官と民を結ぶプラットフォーム、FDCの事務局長として大活躍中の石丸修平さんの著書だ。

九州の未来に福岡市が果たす役割は大きい。小学校の跡地を利用したグロウス・ネクストを核として、都市圏という広がりをもって、筑豊、長崎県の壱岐、平戸まで活動が広がる。

フランスのボルドー、アメリカのシアトル、フィンランドのヘルシンキなど海外のスタートアップ都市との協働が特色。協定先からすれば、アジア各国のゲートウェイとしての位置と、海外からのスタートアップへの福岡市の支援、地元のスタートアップとの交流が可視化されていることが大きな魅力だという。

九州で成功したら次は東京と考えずに、世界の似た都市圏にビジネスチャンスがあると考え視点を持つのは貴重な存在だ。開業率が7%と政令市21市のなかで3年連続1位というのもこうした取り組みの結果だろう。

実証実験と社会実験に熱心なのも福岡市の強みだ。昨年3月から1年間、福岡市への引っ越し・証明案内をLINEから受け取ると、24時間自宅にしながら手続きを進める実証実験が行われた。実証実験が社会実験に移行すると、社会実装を官民で確認し、そうしたなかで規制緩和も本格的に実施される。国家戦略特区の指定がされて5年が経過したが、スタートアップを核とする成長都市に向けて、福岡市の取り組みは、広がりや深みを増している。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(23) 「オンライン社会と担い手」

2020.5.1

オンラインのコミュニケーションは、フェイスツーフェイスにとって代わるのか。遠隔教育や遠隔医療は、その利便性が指摘されながら制度的な兼ね合いもあり、その浸透度は国際的にみて高かっただろうか。

移動しないで用が足りるのであれば、移動時間を有効利用できるし、エネルギー消費も減少する。特に、長距離の移動を伴う時、移動時間がない時、オンラインは便利だ。ステイ・ホームを契機に、通院、学校、飲み会までもオンラインに移行している。15年前、クールビズは、それまで礼儀とされていた背広とネクタイをなくし、空調文化を変えた。

いま、私たちは、オンライン社会への親しみを深め、リテラシーも短期間で高めるだろう。 会ったことのない人との約束に不安を感じないで済む社会は、かつてなく現実味がある。知らない街で知らない人の車で目的地まで行けるウーバーは、レンタカーやタクシーにとって代わりつつある。オンライン社会は確実なログが残る分、紙の取引に比べて安全性が高い面もある。

外国の情報、外国語の情報は、フェイスツーフェイスよりもオンラインの方が優位性はさらに高い。フィリピンに住む英語の家庭教師、ハンガリーに住む数学のアドバイザーなど、英語圏で当たり前になっているサービスが日本でも本格的に広がるのではないか。中学生、高校生の時期に、こうした習慣を身に着ければ、留学する時間とお金がなくても、国際的に活躍する人材が多く育つ。

サウジアラビア政府では、今回のCOVID-19対応に、アメリカ留学経験のある若い官僚が、SNSを駆使して、日本以上にきめ細かな情報発信をしていると聞いた。留学しなくてもこうした人材が育つとすれば、すばらしい。(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

(24) 「コロナ間氷期」

2020.6.5

先日、SNSで案内をいただいて、「コロナ間氷期」という座談を拝聴した。シンガポールでスタートアップ支援をする方、日本の自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を担当する方などが出演して、この2カ月の変化と今後の展望を語り合った。そこには3つのキーワードがある。

第1は、リモート対応を含めたDX。リモート対応は不可逆的に進み、リモートを含めて生産性を上げるためのDXが公的部門を含めて広汎に進むだろうということ。多くの住民に短期間でサービスを提供するために、これまでとは違う次元で、自治体のデジタル手続きが短期間で進むのではないか。

第2は、高校生以下を含めたデジタル・ネイティブが各国で活躍するという。ある自治体では、コロナ対策用のアプリの改善を地元の高校生が担った事例があるそうで、GAF Aをしのぐ新しいアプリが、こうした若い世代から次々に出てくる。既存の仕組みがないほうが、新奇性のあるアプリを構築するには有利だという。

そして、海外とのリアルのやりとりの回復。シンガポール政府は、ワクチンか有効な治療薬が出るまで、コロナ対策は厳しく対応すると宣言しているが、その一方で、ビジネスのために外国人とのリアルな交流を進める対応もしている。EU各国も15日以降、国際交流を解禁していくなかで、日本の出遅れを心配している。

東京を中心とする国内の動きと、海外の動きとを並行して見ておく必要性を感じるプログラムだった。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(25) 「新製品の開発に至るまで」

2020.7.3

スタートアップを担当して以来、新しい製品・サービスを思いつく過程を考え続けている。大学の研究室、大手企業の開発部署、暮らしにヒントを得た女性など、いろいろな成功事例がある。

アメリカ・イリノイ大学の研究チームが、新製品・サービスを特定するまでの方法論を、大企業の開発現場を念頭において提唱したモデルがある。顧客がお金を払っても手に入れたいものを特定する作業、言い換えれば、課題の発見と把握にたっぷりと時間をかけて、チームとしてこれだという結論に至ることが重要で、開発が終われば、生産と改善を繰り返すプロセスにはいる。

イノベーションには、何もないところからはじめるブレークスルー・イノベーションと、改善前・改善後を比較できる段階的イノベーションがある。前者にゴーサインを出す人は誰なのか。トップの姿勢が大切という議論もあるが、こうした経験のある人物に責任を委ねないと、チーム外の意見に左右されてスピードが下がったり、陳腐な仕上がりになってしまうリスクがある。

費用と時間の関係もあって、アプリを利用したサービスの開発が盛んだが、組織と資金、顧客とのチャンネルのある大企業こそが投資家にふさわしい分野はいろいろある。

リモートで働くことが大企業で当たり前になると、若い社員の行動もより自由になる。コーポレート・ベンチャーキャピタルに加えて、真新しい製品・サービスが自前で誕生しやすくなるのではないだろうか。課題設定から開発までのチームを盛り立てる雰囲気がかぎを握る気がする。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(26) 「地方創生 高校と大学のこれから」

2020.8.7

スタートアップのエコシステムは、地方創生に必要な要素ではないか。そう考えて、先日から、北海道、埼玉、神奈川、高知、佐賀、宮崎の私立学校に経営者、教員、自治体の皆様とズーム会議をつづけている。

全国の高校の数は4800、うち公立3500、私立1300。私立高校の経営者は、生徒数が減少する一方、1990年代までに建てた校舎の建替の投資に頭を悩ませている。卒業生の進路選択も、労働者からスタートアップ、フリーランサーに変わり、考える力、行動力、言語化する能力など、大学受験用の知識から、創造力の涵養へと教える重心がシフトしつつある。

大学はどうか。ユニコーン型のベンチャー育成は、東京大学をはじめとして、文部科学省のエッジネクストによって強化されているが、文理融合が課題となっている。高知大学の地域協働学部や宮崎大学の地域資源創成学部のように、地域の内発的成長のために設置された文系の学部があり、これからの活躍が期待されている。一例が、宮崎大学土屋有先生が中心になっているビジネスデザイン、資金調達からエグジットまでの発表会。エグジットを持たない非上場のままの中小企業育成にも取り組んでいる。

ステイホーム、ステイローカルが増えていくであろう日本の2020年代に、福祉、健康、教育、環境などの分野で、このようなイノベーションや起業が増えることは、住民はもとより自治体行政の立場から見てもありがたいことではないか。ご意見を聞かせていただいた皆様のご発展と、大勢の方々が事業に成功することを期待している。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(27)「旅のひと」

2020.9.4

「岩瀬の街並みを歩きませんか」とお声がけいただいて半年。地元のお二人からご懇切なご案内をいただいた。北前船が最も繁栄した明治20年代、北前船商人の財産は全国長者番付の高位に入るほどだった。富山市岩瀬地区はそのひとつ。

内蔵と町家が残し、そこにイタリアン、ビヤホール、ガラス細工、漆器など一流のプロが、古い民家を購入し、職住一体の良い仕事をされている。地域振興のお手本、いやそれ以上の活力と魅力を感じる。仕掛け人は、作り酒屋のご当主榎田隆一郎さん。フランス、イタリア、チェコなどヨーロッパの文化と歴史の文脈を意識したまちづくりをされている。

同じ富山県南西部には、町村合併で市になった南砺市がある。田中幹夫市長の出身は、世界遺産五箇山の一角利賀地区。そこに二つの資産がある。ひとつは、鈴木忠志さん率いる劇団 SCOT と利賀芸術公園。もうひとつは、蕎麦の郷利賀村が姉妹提携した蕎麦の原点ネパール王国ツクチェ村の名僧サシ・ドージ氏が描いた両界曼荼羅を所蔵する瞑想の郷という公的施設だ。2箇所とも独特の価値があり、内外の訪問客があり続けるだろう。瞑想の郷は竹下内閣のふるさと交付金を村長が活用した好事例。いまでは転入者が多く、区長を務める方もあると田中市長は目を細める。

富山では、外来者は居住を始めてからも「旅のひと」と呼ばれる。旅のひとと地のひとの絆が花開き実を結ぶ姿はなんとも美しい。地方創生の物語は集落の数だけある。故郷の物語に銘々に関わる時代になっているのかもしれない。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(28)「限界集落と団地の自治」(前編)

2020.10.2

いわゆる「増田レポート」は、2014年5月に発表され消滅可能性都市、限界集落の衝撃的なデータを核に地方創生の必要性を説いた。2040年までに、20歳から39歳までの女性が半分以上になる自治体は869にのぼり、集落居住者の半数以上が65歳以上の高齢者の限界集落が増えているという。

現状はどうか。例えば、熊本県の天草市は平成の合併を経て市政を敷いているが、人口減少は著しく集落のほとんどが居住者の半数以上が70歳以上だという。

コロナ禍の中で三大都市圏からの転出者が転入者を上回っている。7月に統計開始から初めて東京圏が転出超過となり、8月は三大都市圏全てが転出超過となった。なにが起きているのか。

限界集落と言えば、島根県隠岐島の海士町が有名だが、長野県の飯田市も先進地域の一つだ。長野県飯田市は、町と町が合併して市政となり、それを核に15もの村が次々に合併した特別な自治体である。飯田市の市政から私たちが学ぶことはできないか。そう思って、飯田市役所で永年まちづくりに邁進し、和歌山県高野町副町長を務めた高橋寛治先輩を訪ね、限界集落の最新事情を伺った。

飯田市が誇りとするのが各旧村に置かれている自治振興センターだ。名のとおり住民自治を振興して、住民でできることは自分たちで解決しようとする。センターの職員は皆さん積極的、行動的な人柄だが、あえて助言までにとどめて、集落の住民が未来を自分ごととして、自分達のお金を使って問題を解決する価値観が育っている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(29) 「限界集落と団地の自治」(中編)

2020.11.6

「文明としてのイエ社会」という名著があった。戦後日本の集落が欧米型に近づく中、地縁血縁がどう変化していくかが主題だ。

飯田市の限界集落には地縁血縁が息づいている。平均標高700mの阿智村清内路(セイナイジ)集落は、230世帯、高齢化率41%の限界集落だが都市圏からのIターンで人口減少に歯止めがかかる。年に一回の花火が愛郷心を育む。初心者が危険な火薬を扱い、尺玉を打ち上げれば集落の中堅となる。女性や子供も作業に参加して緊張感みなぎる時間と和気藹々とした時間を共に過ごす。地元出身の自治振興センター主査は、住民の空気をつかんで自治をさらに育む。そんな飯田市にも、となりはだれという集落がある。学校を卒業して市の中心部に勤め、居宅を建売団地に求めた人々の集落だ。通った学校が違い、職業が違い、生活リズムが異なり顔を合わす機会も少ない。団地集落では、都会のベッドタウンや集合住宅と同じく自治を育むことが難しい。担当する自治振興センターの女性所長の靴が磨り減る実践を拝見してその熱意に頭が下がった。

北海道更別村は、1300世帯、高齢化率31%、100ヘクタール以上の耕作をする農家もある農業地帯だ。お会いした農家は親子三人で徹底した機械化、情報化、国際化された畑作を営む。数千万円の機械があり、費用も嵩む。たゆまぬイノベーションで生き抜いてきた。近所同士の情報交換、助け合いは家族ぐるみ、世代を越えて行われ、2040年に向けて住民自治の模範に思えた。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(30)「限界集落と団地の自治」(後編)

2020.12.4

庄内藩は、江戸城が無血開城した時の江戸取締役で会津藩と並ぶ徳川幕府が重用した藩であり、その経済的基礎は、庄内米、紅花などの最上川流域の園芸作物だ。明治維新で困窮した士族は、士族女子を富岡製糸場に派遣して工女に育て、鶴岡シルクを産業化した。ドレスなど洋服地に特化して他の産地と競合しない配慮をした。独立の気概は城下の風景に色濃く残っている。

同じ雪国の新潟県十日町市。積雪は1メートルを超え山間部では二ヶ月以上家に籠る生活になる。市役所が「大地の芸術祭」を計画した20年前、地元には強い反対があった。自然と文化を生かし、関係人口を増やして地域を活性化する必要があるのか。農業を基礎として居住者の力で粘り強く地域を守るのか。11の町村が合併して十日町市になったが、山間部の棚田米や特産品の品質と多様性には目を見張る。裏山の材木を伐採して自宅を建て合ってきた精神風土の背景には冬の厳しさがある。

物心ついた時からSNSを使う世代は10歳になる。興味に応じて世界で友人、仲間を作る。知りたいことは自宅で学ぶ。都会の住宅団地は団地の自治に苦労したが、SNSネイティブ世代は、シェアハウス、いくつかの部活動を通じ、場所本位、事柄本位のコミュニティを澆漑と暮らすだろう。

地縁を基礎とする限界集落が息を吹き返すのか。限界集落のおとなはもちろん、地元の中高校生、地域おこし協力隊をはじめ集落近辺に移住する若い世代とのやりとりと行動がその鍵を握っている。

(中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー 岸本吉生)

HOME

(31) 自然から学ぶ智慧はおとしもの

2021.1.13

伊予平野で麦の作付けをして新年を迎える牧秀宣さん。青年時代にアメリカに農業留学をした牧さんは、途上国の職員や全国から集まる若者に自然の智慧が詰まった農業を教える。日本人が気づいて守ってきた智慧を日本人はどこかで落としてしまったという。

檜の木から無煙の備長炭ができるのをご存知だろうか。牧さんは、里山を針葉樹にしたから薪だの木材チップという話になるが、檜の森に戻せば根が横に這うから植林しなくても炭の原料が簡単に取り続けられる。副産物の木酢液は、人はもとより、栽培植物の健康にも役立つという。山村が地下資源から独立するのに役立つ。

化石燃料、鉱物資源と技術を強みとする製造産業は、都市の生活環境、採掘地域の生態系にどのような負荷を与えるかわからない。それを価格に織り込む方法論はかねてから研究されているが、ライフ・サイクル・アセスメント、環境規制の域は出ていない。問題は産業側にあるとは言い切れない。

生活者がどのようなライフスタイルを求めるのか。地域おこし協力隊で長崎県の対馬に来た青年は話してくれた。東京で生まれ育った自分のからだは100%消費者だと思いこの島に来ました。人として生き、何かを生み出したいです。

冷蔵庫を開いて、エレベータのボタンを押して、自動改札を通過して、タブレットを操作して、の都市の生活の先に産業活動はどう連鎖しているのか。お金の循環とともに、産業活動に携わる全ての人の生活が好ましいものになるために何ができるのか。ライフスタイルや哲学的な営みがいよいよ大切になるのが令和という時代ではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(32) 2040年代を考える

2021.2.5

昨夏長野県の飯田市を訪問した。空き家、独居高齢者、獣害など限界集落の問題を解決する秘訣を学ぶためだった。教わった言葉は「住民による自治」。お金だけで解決できないし、行政に任せておいてもダメ。関係者がお金を負担して一番良い方法を選び実行する合意があることに敬服した。集落内の信頼感が全ての基本になっている。

2040年は出生者74万人に対して死亡者168万人、90万人が減少するという。都市圏だけでこの苦境を越えることはできない。20歳から49歳の世代は生まれつきのデジタルっ子。人口は3000万人程度だが、友人やコミュニティを大切にする価値観を持つ。県庁所在地を核に、自然に親しむ集落の暮らしを求めるライフスタイルが一つの憧れとなり都市からの移住者も増えるだろう。農地も店舗もなく、フリーランサーで年収200万円以下であっても、食費は安いし家賃もいらぬ。労働者の35%を占めるアメリカと比べれば1000万人以上増えてもおかしくない。

都市圏以外の就業を見ると、健康医療、教育に従事する方の数が目を引く。高齢者への対応、通学困難な過疎地の教育、異なる文化とのビジネスなど、これらの分野に、顔の見える地域内サービス、新しい価値を提供するサービスなど若い世代の発想と起業が望ましい。その発展には、中高生時代からの部活動などによる動機づけと、融資と並んで創業時の出資が重要となる。共同組織金融がその役割を果たせるよう、経営基盤を強化する方法がないものだろうか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(33) 常若（とこわか）産業宣言

2021.3.5

4世紀から多数の遺品が残る福岡県宗像大社。数万点の国宝は海の正倉院と呼ばれ、17年に世界遺産に指定された。古代の日本が列島外との通商交流をした当時の外航港湾として重要な役割を果たしていただろう。その宗像の地で、国際環境会議が毎年開かれている。海洋プラスチックや海水の温暖化をはじめ、海の環境問題への地球各地の取り組みを国の内外に発信する貴重な場となり、その理念となる常若（とこわか）をキーワードに多様な参加者が毎年集まる。昨年は初めてのオンライン開催となり、アーカイブも作られている。

登壇者は会場に集まり、いくつかの意見交換を行った。

その1つが日本のものづくりの心と技だ。4人の中小企業経営者から、土地に優しい農業、石油をはじめ地下資源のリサイクルなど22世紀につながる事業のビジョンが紹介された後、宮大工の小川三夫さん、写真家のE・ブラウンさんのお話から日本の文化や自然観にかなった産業の形を「常若産業」として定義してみることもなった。常若とは、伊勢の遷宮や動物の身体のように組織は入れ替わりながら、いのちを若々しく繰り返すという意味。開発とかイノベーションを強調するのではなく、平安な日々を繰り返すことを強調する意味合いがある。

経済産業分野のほかのセッションの内容も合わせて「常若産業宣言」（本文は第7回宗像国際環境会議HPを参照）が発表された。産業に携わる者は、物と心は一如とわきまえて3000年後の地球に思いを寄せる。四季の恵みと災害と生きてきた日本人の文化としての産業活動には、SDGsを超える長期的な視野の理念が宿っている。

（中小企業基盤整備機構 岸本吉生）

HOME

(34) 離島に残る愛郷心

2021.4.2

九州沖縄地方には離島が多い。なかでも長崎県は72島に17万人が住む。五島列島の奈留島は、高校の女子生徒の投書に応じて松任谷由美が「瞳を閉じて」を作詞作曲し、同校の愛唱歌としてプレゼントしたことで有名になった。遠いところに行った友達に潮騒の音が届くように、手紙を入れたガラスびんを持って沖まで船を出そう。中高生が離島を出るときの寂しさはひとしおだろう。

沖縄県にも37の有人離島があり、津堅島もそのひとつ。南風原港から船で30分と那覇空港からも近く、高度に整備された圃場が広がり、沿岸漁業も盛んだ。同島出身の実業家が後輩の卒業生に宛てた「就学決意の碑」には父母の恩を忘れず故郷に錦を飾るまでがなれば、という歌が刻まれている。

島で生まれた子供たちは島を出ていても市民だ、と語るのは熊本県の離島、天草市の故中村五木市長だ。8万人余りの人口は毎年1000人程度減少しており、進学のために島を離れる子供たちがいつでも戻れるようにしていきたいという。

大企業が三大都市圏に大量の新卒を求め、地方に事業所を構える時代ではない。都会で切磋琢磨して腕を磨いたら、地元に戻って活躍することを望む20代は多いし、首都圏に進学する人数も減っている。収入として十分なりモートワークがこれらの離島に定着できれば、過疎地や都市部周辺地を含めて私たちの生活の質は確実に上がるだろう。職員の生活の質に目配りする企業経営が望まれている。そのための中高教育の内容も問われる。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(35) 職業高校から故郷を思う

2021.5.14

広島商業や日田林工、熊本工業、鹿児島実業、沖縄水産をはじめ職業高校はあまたあるが、その多くが普通高校に併合され、単独で残るのは579と少数派となった。分野別に見ると、農業426、工業781、商業771と比べて情報26、水産（川と海を預かる）62、福祉98はバランスを欠く印象を受ける。工業には国立の高専があるが、他の分野はこれからだ。また、教育内容に目を向けても、ITを前面に出し写真や動画、音声といったメディア運用力を重視することも必要ではないかと感じる。

先日、郷土教育という言葉に出会った。104認定されている日本遺産を題材に学び、成果を披露する場を用意することで、生徒も市民も郷土に共感し、誇りを感じ、一体感を培うというのだ。八王子市立浅川小学校の6年生は、高尾山に学ぶプログラムを開始した。1人1台のGoogle Chromebookを活用して3人のチームが静止画を撮り、取材し、セリフ付きのポスターを制作して校外で披露するのである。GIGA教育と専門家の支援のおかげで、このような機会が得られることは素晴らしく、共感性、創意工夫、社会との接点が財産となる。

職業科の生徒さんたちの多くは、郷里のために役に立つ職業に就こうという皆さんだ。地域のお年寄りや地元企業の方々とのコミュニケーションを通じて郷土を愛し、他地域の生徒とも切磋琢磨していくことで、都会か田舎か、偏差値は、といった物差しでなく、故郷で錦を飾る仲間が脈々と生まれ続ける。そうした教育が動き出していることは心強い。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(36) X R 総合展

2021.6.2

仮想現実(Virtual Reality)は、いまや拡張現実(Augmented Reality)、複合現実(Mixed Reality)と合わせてX Rと呼ばれ、現実とコンピュータ上の三次元空間を重ね合わせる各種のサービスが始まっている。関連する企業が多数出展する東京ビッグサイトでの展示会を訪問してみた。

建築の分野では、住宅の見取り図から部屋の立体像を描いたり、壁紙の色を変えたりテーブルやソファを置いたりできる。新築の施主は何通りも試すのに重宝する。A E Dの装置を使う実習もX Rだ。三次元モニターの眼鏡を装着すれば、目の前に人の身体が現れ指示に従って心臓マッサージを練習できる。X Rでは、空中遊泳など現実に経験することが難しいものほどありがたみを感じられる。

5 Gの導入に伴い、家庭でX Rのヘッドセットを使えば、各々が好きな動画を楽しめる。三次元空間を観る端末はすでに販売されており、お父さんはスポーツ、お母さんはドラマ、息子はS Fという今の光景が当たり前になる。教育や医療の世界でも、動画や音声の品質が格段に上がり、オンラインの活用が一気にすすむだろう。

総合展には、デザイン、イラスト、書道、絵本作家などのクリエイターも多数参加されていた。広告物も、印刷物から、クリエイターとコラボした三次元のコンテンツに変わっていくだろう。自動翻訳も相まって外国の作品も容易に楽しめるようになる。紙から三次元デバイスにメディアが変わることで、いよいよ立体動画の時代に入っていくと実感した。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(37) デジタル・マーケティングはどこに向かうのか

2021.7.1

D Xがバズワードになっているが、その底流はデジタル・マーケティングではないか。2000年前後にバズワードだったビジネスモデルや電子商取引は、すっかり社会に浸透したが、中高等教育で触れる機会があったのはごく一部の人たちだ。おすすめの一冊がある。牧田幸裕著の「デジタル・マーケティングの教科書（2017年）」だ。

1980年代までのマーケティングが広告代理店、ビジネス・コンサルタント会社、大手企業が中心だったのに対して、デジタル・マーケティングではベンチャー企業が参入し、SNSが普及した今日、個人が大きな役割を果たす。デジタル・コンサルティング会社やデザイン・コンサルティング会社が活躍している。

デジタル・マーケティングの特長は、企業経営が顧客の個人データに立脚することだ。オンライン取引でも対面取引でも、购买前、購買、購買後の顧客の行動がデータとなり顧客経験の向上に活かされる。限られたデータから推測するペルソナ仮説やセグメント戦略とは根本的に違う。顧客ではなく同居する家族や友人のようだ。決済データや物流データとの紐付けも大事になり、オムニ・チャンネルやキャッシュレスが流行しているのも当然だ。

牧田さんは、デジタル・コンサルティング会社の次に影響力を持つ業種はデータ提供業だという。その活用がビッグデータと人工知能に基づく推測型になるのか、個人と紐づいた寄り添い方になるのか、あるいは複合して社会全体がデータを共有する方向に向かうのか。いよいよ、変化の大きな時代に入るのだろう。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(38) ネイティブな発音から始める英語

2021.8.6

55歳の時、アメリカ留学後の勤務以来23年ぶりに英語で交渉する仕事に携わることになった。発音だけを個人教授してもらうことにした。ネット検索して出会った阿久澤純子先生は素晴らしい先生だった。

松澤喜好氏の英語耳という教材を使って母音と子音を一から手ほどきしていただいた。その次はスティーブ・ジョブズがスタンフォード大学の卒業式で行ったスピーチのオウム返しだ。リズムとアクセントとイントネーションを真似るのである。その段階で自分ができないことがいくつもあることに気づき、「英語リスニングのお医者さん(西蔭浩子)」で弱点を確認してその部分を集中してご指導いただいた。

成果は数カ月後に現れた。マライア・キャリーの歌詞が聞こえたり英語の家族ドラマの会話がわかるのだ。リスニングは耳の慣れだと思いがちだが、話せない音は聞こえにくい。聞こえない音を口に出して何回も練習することで耳と口が連動して英語脳ができてゆく。日本の中高生にはこの喜びを体験してほしいと思う。

自然に聞こえ始めたら、聞くだけで語彙力や理解力が自然に上がるし、話すのが楽しくなる。日本人は発音は大事じゃないという俗説があるがそうではないと思う。標準語で話すことは聴く力や理解する力の源泉になる。

経済産業省ではポペノさんというニューヨーク在住の講師のオンライン教室 (<https://www.popenoemethod.com/japanese.html>) を推奨している。母音と子音、アクセントとイントネーションを集中して学ぶものだ。発音から入る学習法が普及して、きれいな英語を楽しむ方が増えることを願っている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

(39) デジタル化で変わる会社と仕事⑤

2021.9.3

コロナ禍で職場内外のコミュニケーションがオンラインで概ね可能だとわかり、そのうえにどのような花が開くかに関心を寄せている。

マーケティングの分野では、この10年の間にP・コトラの教科書が2回も書き換えられた。Marketing 3.0と4.0である。前者はネット社会のビジネスの要点は精神的価値の創造にあると述べ、後者はSNSの普及により顧客の発信力が企業の発信力を凌駕し、企業は顧客に寄り添うことが一層求められていると述べる。DXのひとつの側面だろう。

ネット社会は、計算機システムを基盤にオペレーティングシステム、ミドルウェア、アプリケーションの重層構造だ。ホストシステムとは考え方が違う。多くの会社が自前のシステムを捨てて汎用アプリに移行している。社内の秘密を守ることも大切だが、日々世間と情報を同期することがはるかに重要になっている。自営業者や小規模企業零よりも大手企業が不自由になっているのだろうか。

西山圭太さんは「DXの思考法(2021、文藝春秋)」でDigital Transformationは、Industrial TransformationでありCorporate Transformationが必然だと述べるが、技術論に基づくだけに強い説得力がある。「日本の企業のIT化が遅れているのはシステムが会社ごとだからだと思うよ。一番売れているアプリを買って会社の内規や組織を変えるのが今風なんだと思うよ。」と先輩からアドバイスされた日のことを思い出す。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(40) デジタル化で変わる会社と仕事⑩

2021.10.1

「ウェブ時代をゆく」はリーマン・ショック前に買い求めたがいま読み返しても透徹した世界観に敬服する。著者の梅田望夫さんは当時新しい職業だったラジオドラマ作家の父を持ち、未来を創造するには知的で明るい大人が増えなければならないと語る。インターネットは、個人や小さな組織に親和性が高い、善良な言動を奨励する技術である、表現や社会貢献を万人に開放する、など五つの利点があり善良な知的生産者を惹きつけるだろうと予想した。

ウィキペディア、T i k T o kのような群衆の叡智ともいう現象は、個と個の良心のふれあいが原動力だ。組織のリーダーが群衆の叡智に歓迎されるためには、世間への信頼を貫き業績は非営利で構わないという姿勢が求められるという。外部からの投資を受けず、上場もM&Aも考えず、好きなことをやりたいように続ける経営者は、資本主義社会の勝者ではないかも知れないが、その生き方に共感するコミュニティと共創し共栄している。ネット空間は、能動的で創造的な人々にとって「人生を埋める」に値する場所なのだ。

そうした生き方は20年代の職業にどう影響するのだろうか。正社員とフリーランサーとの優劣は一概に言えなくなった。専門性や趣味を磨けば飯を食っていける。加えて「志向性の共同体」が増えるのかもしれない。スポーツ、将棋・囲碁、演劇・舞踏といったリアル時代からある職業に加えて、ウェブ上で数多の新しい職業が誕生するのだろう。上場やM&Aという成長志向の組織ではなく息の長いフリーランサーや小規模事業者として。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(41) 山水郷

2021.11.5

山川草木悉皆成仏。

平安時代から代々親しんできた言葉だ。就職後仕事ばかりしていた自分には実感が湧かない言葉だった。安田喜憲先生から、未来は懐かしい過去にある、東京を離れて勉強会をしましょう、とお声がけいただき、京都大枝山の国際日本文化研究センター、気仙沼、水月湖などへの訪問が始まった。里山里海、陽射し、川海の波、鳥や虫の声、山降ろしと潮風が自然観と宇宙観を与えてくれた。自然の慈愛は心身を蘇らせてくれる。母なる自然を慈しむ言葉が冒頭の句だと思う。

武庫の山なみ背に負いて茅渟の浦風穏やかに。ものみな光る学び舎の。

今も誦じている小学校の校歌だ。作者は、山と海のありがたさと郷土の誇りを子供たちに伝えたかったのだろう。移住する若者が古民家を好むのは、移住先の方々と打ち解けていくなかで、古民家に住むことが集落の一員になるという気概を持つからではないか。山水郷を愛する暮らしが若い世代から始まっていることは心強い。03年に制定された環境教育等促進法を真摯に実行する学校の先生方の取り組みに感謝したい。

都市に山水郷を残す発想は各地にある。日比谷公園、兼六園、セントラルパークをはじめ、統治者は人間と自然との兼ね合いを強く意識していた。「子どもたちに大人の考えを強制してはならない。しかし、体験し経験することは強制すべきである。」は環境教育を提唱したクルト・ハーンという言葉だが、首都圏に住む大人が山水郷を体験経験することが社会を変えていくのだろう。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(42) 西瀬戸内海の離島半島

2021.12.3

瀬戸内海は鞆の浦を境に東西に分かれ、愛媛県は西瀬戸内海だ。70市町村が20市町に集約された愛媛県には36の有人離島があり3万人が暮らしている。

上島町は4町が合併して人口7000人、役場がある弓削島には国立弓削商船高専、県立弓削高校がある。弓削高校はゆめみらい塾プロジェクトを推進し、他県からの移住者と高校の先生が協力して授業及び授業外の両面で生徒を応援している。国立高専には県外からの留学の伝統があり、島民が高専の生徒を応援する歴史がある。

佐多岬半島は40キロの長さで先端の旧三崎町地域は松山からは離島以上に遠い。旧三崎町では、住民の発意で70年前にできた三崎高校の存続に奮闘中だ。文化祭では、県内県外からの留学生と地元の生徒が一体となって合唱、伝統芸能、将来への抱負を披露した。寄宿舎に住む留学生は、アート、福祉、ビジネスとそれぞれの希望のために精力的に毎日を送っている。

愛媛県はGIGA高校をすでに実施し、キャリアデザインや起業教育を取り入れる先進県だ。弓削高校、三崎高校の在校生それぞれの希望を叶えるためには、学校での教えだけでは足りないと感じる。進路に関係する社会人とコワーキングスペースやSNSでつながれば、地域のデジタル化の担い手と起業家人材の育成が加速しそうだ。市町村のDXはこの分野でも進んでいくことが期待されるし、信用金庫がこの動きに加われば、実際の起業が促進されるのではないか。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(43) 常若を支える活動

2022.1.7

伊勢神宮の遷宮は常若と呼ばれる。部分が入れ替わりながらのちが受け継がれる。人間中心、産業優先の問題が問われて久しいが、資本主義はお金の成長を優先しその本質は刹那的だ。これからの日本で生態系に貢献する常若の仕事はどのような仕事だろうか。

農山漁村の営みは自然や風土とかかわる生態系の土台だ。ただ命に感謝して、土地や沿岸を今以上に大切に管理しなければならない。

教育と文化を常若の思想で棚卸しするのはどうだろう。やりたいことを見定めて準備する期間だとすれば、学校で履修する内容に自由裁量が増えて良い。中高の6年間、哲学、郷土史、身体感覚など科学や合理性と別次元の経験をすることが、世間に奉仕する力、逆境を乗り越える精神力の糧となる。

社会の担い手としての教育も欠かせない。自分の役割を見出し他人とともに働く小中学校の特別活動は楽しい思い出になる。特別活動への参加は、大人から子供への最高の贈り物ではないか。

文化活動はどうだろう。喜び、悲しみ、勇気、親切。五感でとらえられないものへの共感は魂を元気にする源となる。高度成長時代には歌謡曲や映画など大衆文化が開花したが、2020年代にはどのような文化が生まれるのか。リモートで生まれた隙間の時間が、文化活動に生かされることを期待したい。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(44) 関係の重要性を学ぶ

2022.2.4

離島半島農産漁村の明るい将来を考えていると、集落の共同体としての生活と、首都圏の個人主体のライフスタイルとがどのように折り合っていくのかが最も気になる点のひとつになる。

明治以降の変化のなかで失われていった習俗や価値観については、柳田國男、宮本常一をはじめ多くの作品から学ぶことができるが、かたやグローバル、イノベーションを追い求め、かたや農のある暮らし、支えある暮らしを求めるZ世代の拠り所になる思想やライフスタイルはどのようなものだろうか。

そんなことを考えている時に、フランスの量子物理学者のカルロ・ロヴェッリの「世界は関係でできている」に出会った。量子物理学者の間では物質が根源という世界観は正しくないことが明らかになった。物質は素粒子が関係性を持つことから形作られる。片方と片方の関係を確かめるには3番目の視点がないといけない。属性というものの見方から関係性というものの見方へと転換せざるを得ないという。宇宙は連続的に関係しており、それを対象物に仕分けているのは人為的な作業に過ぎないとも。

個人がバラバラになる資本主義の将来に警鐘をならし、関係に注目して社会の明日を考える哲学者に内山節先生がいる。「新しい共同体の思想とは」は平易な文体で私たちが回帰する伝統とは何かを語っている。量子論を読みながら、内山哲学から学びたいという気持ちが高まっている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(45) 持続可能なキャリア

2022.3.4

高校生のキャリア・デザインを考える仕事をしている自分にとって、退職後の第二の人生はわがことだ。そんな私に大学の同級生北村雅昭さんから新著「持続可能なキャリア」を送っていただいた。

ニューキャリア論が1990年代からアメリカで盛んになった。キャリア形成は企業の人事に任せないで個人の責任でやる時代という考え方だ。2010年代には今度はヨーロッパの女性研究者を中心に、家庭、個人、組織の共同責任でキャリア形成することの意義を探究する流れが加わった。これを「持続可能なキャリア」という。未来の自己を明確に描くという作業は、いつか到来する転機、思わぬ事態で仕事を変えざるを得ない時に役立つという。未来の自己を描く前提となる自己を分析するには、キャリア・アンカーツールもある。

幸福な職業生活とは何かは一人一人異なるのだから、組織と個人の共同責任でキャリアを編み出すにはそれが何なのかを平素から個人が自問自答し、自分が理想とするキャリアビジョンを組織と共有することが望ましい。定年後の年数が長い上に、勤め先を取り巻く環境変化が早い今日、主観的な価値判断を伴ったキャリア・デザインが必須になっている。

長い目でキャリアを考えておく場として、大学のリカレント教育が提供できるものがいろいろある。経営学に加え、宗教、文化、幸福論、心理学など大学ならではの教員資源を組み合わせ、20代から70代まで参加者のキャリア・デザインと伴走することができたらと思う。持続可能なキャリアをライフワークに選んだ北村先生が、その分野でも活躍されることを期待している。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(46) デザインに関するコンサルティング

2022.3.31

日本デザインコンサルタント協会（J D C A）では、会員が社会貢献として何ができるか昨年から話し合っている。発起人は研究学園都市つくばで活躍する佐山剛勇さんだ。デザインという多義的な概念を出発点に、若い世代のアイデアを出発点にして「デザインに関するコンサルティング」を実践していくという方向が浮かんでいる。益田文和さんは山口県宇部市の山のなかに移住して、中小企業、公共機関と連携して地域の課題解決、デザインによる地域振興に取り組んでいる。その経験から、デザインそのものに加え、デザインに関するかもしれない幅広いコンサルティングが重要だと教えてくださる。

私の入会を勧めてくださった谷口正和先生は、30年にわたり世界の都市を訪れ、社会の変化をキーワードに絞り込み、多くの著書を世に問うてきた。文化と芸術なくして経済と経営はなりたたない。自らのミッションを見定め、他人の幸せに貢献するビジネスに女神が微笑むという認識が拡散する時代だと問いかける。ブランド戦略の第一人者中西元男先生もデザインは文化から経済を豊かにする意義があると説かれる。

平田智彦さんはアメリカのデザイン事務所Z I B Aから帰国して独立。「経験豊富な世代と高校生・大学生との交流が双方にやる気と気づきを生む、無意識に置いている前提条件をリフレームしてみたい」と社会貢献を熱く語る。

第一線のデザイン・コンサルタントとデジタル・ネイティブの皆さんとの協業がどんな花を咲かせるのか楽しみだ。

（中小企業基盤整備機構 岸本吉生）

HOME

(47) W T T Hを望む

2022.5.13

北陸新幹線が開通して便利になった石川県は、19市町合わせて47万世帯113万人だ。その奥能登地域4市町は、面積こそ27%を占めるが人口は5%（2.5万世帯、6万人）の過疎地域である。日本一の漆芸産地輪島市、奥能登国際芸術祭の開催地珠洲市、集落ごとにキリコ祭りが残る能登町など自然と文化に溢れ、移住定住支援が積極的に行われている。

複数の行政関係者にお会いした時に、通信環境の整備が課題だと教えられた。全国では05年までに光ファイバーの敷設が本格的に進んだが、奥能登地域では今も整備が遅れている。回線使用量が低いことが主な理由だろうが看過できない状況だ。20年前の政府の標語はFiber To The Home（F T T H）だったが、4Gの登場もあって過疎地域は今も無線頼りだ。YouTube、Instagramなど端末受発信が高い料金により制限されている。観光客がWi-Fi環境を望むのはご承知の通りだが住民はそれ以上に同じことを望んでいる。飲食、宿泊サービスはもとより域内の子どもたちや事業者が不便をかこっている。

昭和のころ、道路整備が地域の夢だったようにWi-Fi To The Home（W T T H）は令和の日本の基礎インフラだ。デジタル田園都市構想では30年をめどにW T T Hが進むようだが、25年を目標にして、行政とN T Tの協力で離島半島農山漁村の夢がかなう仕組みができることを願っている。

（中小企業基盤整備機構 岸本吉生）

HOME

(48) 四国の右下

2022.6.3

徳島県阿南市から高知県室戸市までの二市五町（美波町、那賀町、牟岐町、海陽町、東洋町）は四国の右下にある。（<https://www.minamishikoku.org/?history=sample-history3>）

この地域は、古来、黒潮で到来した海洋民が大阪湾、瀬戸内海に入る際に立ち寄る要所だ。第12代景行天皇の子鷲住王は旧穴喰町に先進地域を築いた。戦国時代から江戸時代には船と木材を瀬戸内に供給していた。そのためか他県からの移住者が多く開放的な文化が残る。サーフィンとウミガメの魅力に導かれた移住者が、地元と織りなす営みには都会のような爽やかさと明るさがある。

移住促進政策が成功するには、人間関係の基礎となる文化を発信しておくことが欠かせない。年中行事への参加、自立と助け合いの兼ね合い、無償の奉仕活動が地域ごとに違うからだ。海陽町は高齢者の自殺が少ないことで有名だ。岡檀（まゆみ）さんは「生き心地の良い町（岡檀著、講談社）」で5つの要因を挙げている。なかでも、年長者が威張らない。困り事は隣近所にすぐ打ち明ける。この2つは明るい組織に共通する美点だ。

永原レキさんは、穴喰中学校を卒業、大阪に移り住んだ後帰郷してこの地域の活性化に全力投球している。サーフィン、藍染、人の交流で高齢者、同世代ともに愛されている。ムラの文化が嫌で都会に出る人もいれば逆もある。温暖な気候、美しい山川海、食、朗らかな人情にご興味にある方にお勧めしたい。

（中小企業基盤整備機構 岸本吉生）

HOME

(49) 動かない希望の星

2022.7.1

スタートアップの経営者は、顧客が喜んでお金を払う何かを生み出す。それは苦勞を重ねても届けたい何かだろう。大学で専門教育を受ける前に、ゼロからイチを生む川上のマーケティングを高校生と共に学んでみたい。そう思ったのは今年の夏だ。その思いを県立富山商業高校の安田隆教頭先生に受け止めていただいた。同校は今年度の入学生からマーケティングを必修とし履修内容に川上のマーケティングを加えることになった。

5月27日、1年3組4組の生徒さんをご一緒した。最初にお伝えしたことは、人生の目的は1人ひとり違うのだから今を生きる目標と並んで「動かない希望の星」を見つけるのも大切だということ。もうひとつは仕事と稼ぎの違い。お母さんがお弁当を用意する、掃除をするように、お金をもらわないでもやりたくなる仕事は誰にもある。お金をもらうための「稼ぎの時間」と「仕事の時間」を組み合わせることを意識してほしいということ。3月までの課題は自分の人生の目的をデザインすることだ。デジタル・マーケティング、デザイン思考を組み合わせでデザインし、級友と磨き、400字にまとめて発表する。

ゼロからイチのマーケティングをできるようになりたい。デジタル・マーケティングをやってみたい。動かない希望の星を見つけたい。そうした心強い感想をいくつもいただいた。高校を卒業して社会に出ると、能力・業績、資格、肩書きなど他者から物差しを当てられることも多い。富山商業の生徒さんが「動かない希望の星」が見つかるよう、生徒さんと一緒に学びたい。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(50) 火と水の交わり 古老の言葉

2022.8.1

生まれた場所に高校がない地域は多い。なかでも離島では 15 の春を迎えた中学生は故郷を離れて高校生活を始める。親と育つ間に、小中学校でキャリアをデザインして、希望の星を追い求める人生のきっかけを得ることができないだろうか。そう思って沖縄を訪ねた。

沖縄県の有人離島は 37。そのうち 26 は人口が 1 0 0 0 人に満たない。その 1 つ津堅島の港には修学決意の石碑がある。

此の麗しき津堅島に 父よ安かれ母も待て

学びの業の成る時に 錦飾りて帰る迄

津堅小中学校の宮城渉先生にお話を伺った。ICT教育の第一人者でいらっしゃる。島民 4 0 0 人生徒数 13 人で最小最高の学校づくりを目指している。その魅力に移住希望者が見学に訪れる。全国各地の離島の小中学校がオンラインで結ばれ、ときおり実際に集まることで離島の暮らしのすばらしさを確かめ合うことができる時代になった。

沖縄本島をめぐり気が付いたことがある。穏やかな青い海原に人間が浮かんでいる。人は海に生かされている。海の彼方や星空と自分が強く結び付いていると感じる。山から川が流れて里で暮らす本土とは見える世界がまったく違う。

お会いした古老に「お母さんは火の神、お父さんは床の間の神を新月の日と満月の日に祈る。火と水は 1 つ。火と水が交わって命が与えられる。月の満ち欠けに生かされる。1 日たりとも先祖の恩、父母の恩を忘れてはいけません。いただいた命を大切に生きるのです。」と教えていただいた。修学決意の碑に刻まれた言葉は、古老が教えてくださったことを今に伝える。人生の大元に父母の交わりがある。世のため人のために生きる元気の源はここにある。古老の言葉が響きます。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

(51) メタバース

2022.9.2

6月29日から3日間、東京ビッグサイトでXR総合展が開催された。3次元仮想空間を提供する技術と、実売されるデバイスやアプリは、昨年と比較すると大きく進展したと実感する。

技術が普及する時に、消費者、企業、その後に民生公共という傾向があるようだ。炭素繊維がゴルフクラブやテニスラケットの利用から始まり、航空機や自動車に広がったのはその一例だ。Fortnite というオンラインで誰でも参加できる3次元仮想空間のゲームが17年に発売された。19年には中学生高校生が熱中するに至った。開発したEpic Game社は、ゲーム制作エンジンを公開しており、誰でも3次元仮想空間を作る環境の提供者でもある。ゲーム、エンターテインメントの分野でも、プロのクリエイターが作品を制作するのと並んで、中高生が、自分が制作した3次元仮想空間を投稿するだろう。家族がそれぞれにゴーグルをかけて、3次元映像を楽しみ、仕事する日は遠くない。

わたし達が自然やいのちになににどう関わるか気になる。ショパン風、ミスチル風という風合いを作り出すことをパステイッシュ (pastiche) というが、制作者が、自然や生命をそれぞれの好みでパステイッシュしたら何が起きるのか。世界が同期して孤独な大衆が生まれたのは百年前だ。今から100年はどんな時代になるのか。花鳥風月を愛でる人々が増える時代になることを密かに願っている。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME

(52) 一生青春

2022.10.7

スタートアップを研究していると、起業した方がどんな将来を求めたのか気になります。ソニーの森田昭夫さん大賀典雄さん、ホンダの本田宗一郎さんは、機械で社会を豊かにされました。愛媛県に違う道を歩む先輩がいます。

若松進一さんは漁師の家に生まれ、宇和島水産高校を卒業後双海町役場に勤めました。地域の振興のために風の又三郎のように働き、教育長で退職されました。その生涯はまさに起業家です。伊予灘に面する海岸は、若松さんのプロデュースで日本一の夕日の名所になりました。伊予灘を見下ろす高台にあるお祖母様の生家は、改装されて「人間牧場」になりました。古典「大学」や二宮尊徳をひもとき、人として何を成すかを学ぶ場所です。入門者には創作した二百を越える説話「夕やけ徒然草」を語り和ませてくださいます。

牧秀宣さんは「百姓」です。何でも自分でします。衣食住から歴史、神仏、自然、教育までコラム連載をお願いしたいくらいたくさんのお知恵をお持ちです。若くしてアイダホの大地で修行し、穀物こそ数千年絶えることがないと米麦農場を起業されました。国内外の次世代が学ぶ場所になりました。道後平野ははだか麦が名産です。麦秋はほんとうにきれいです。「麦熟らし」祭では一同が幸せと豊作を祈ります。

前の寅年にお会いして以来、お会いするたびに地域に暮らす誇りと感謝を感じます。教わることばかりです。お二人にふさわしい言葉は「一生青春」です。Z世代がその生き方を受け継げたらと思います。

(中小企業基盤整備機構 岸本吉生)

HOME